



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松村 晃文

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,209,025	10.2	617,723	3.1	625,185	3.9	471,584	7.9
2022年3月期	2,003,805	43.2	599,271	86.9	601,724	86.8	437,076	79.9

(注) 包括利益 2023年3月期 501,421百万円 (3.1%) 2022年3月期 486,183百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,007.82	1,003.86	32.3	29.7	28.0
2022年3月期	935.95	931.30	37.2	36.4	29.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,968百万円 2022年3月期 1,721百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,311,594	1,599,524	68.7	3,389.68
2022年3月期	1,894,457	1,347,048	70.5	2,857.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,587,595百万円 2022年3月期 1,335,152百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	426,270	41,756	256,534	472,471
2022年3月期	283,387	55,632	167,256	335,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		643.00		760.00	1,403.00	219,339	50.0	18.6
2023年3月期		857.00		854.00	1,711.00	267,909	56.6	18.3
2024年3月期(予想)		128.00		192.00	320.00		50.0	

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の年間配当金は、960円となります。

2. 2023年3月期の期末配当金854円には、創立60周年記念配当200円を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日 ~ 2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	790,000	33.2	161,000	54.0	162,000	54.1	120,000	55.1	256.21
通期	1,700,000	23.0	393,000	36.4	395,000	36.8	300,000	36.4	640.53

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	471,632,733 株	2022年3月期	471,632,733 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期	3,272,016 株	2022年3月期	4,384,743 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2023年3月期	467,926,805 株	2022年3月期	466,988,225 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2023年3月期 1,502,637株、2022年3月期 1,831,587株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,020,513	9.7	379,942	23.9	585,745	29.5	484,557	35.3
2022年3月期	1,842,535	42.5	306,639	87.0	452,182	73.8	358,065	69.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,035.54	1,031.48
2022年3月期	766.76	762.95

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,728,050	1,099,987	63.0	2,323.12
2022年3月期	1,439,595	850,303	58.2	1,794.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,088,057百万円 2022年3月期 838,407百万円

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月11日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済につきましては、地政学リスクの高まりに伴う資源・エネルギー価格の高騰及び諸物価の上昇、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げや急激な為替変動、加えてサプライチェーンなど、注視すべき状況にありました。

一方、当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、電子機器を支える半導体の役割とその技術革新の重要性が高まり、半導体製造装置市場は過去最大規模になりました。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は2兆2,090億2千5百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。国内売上高が2,399億3千7百万円(前連結会計年度比4.2%増)、海外売上高が1兆9,690億8千8百万円(前連結会計年度比11.0%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては89.1%となりました。

売上原価は1兆2,246億1千7百万円(前連結会計年度比12.1%増)、売上総利益は9,844億8百万円(前連結会計年度比8.0%増)となり、売上総利益率は44.6%(前連結会計年度比0.9ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は3,666億8千4百万円(前連結会計年度比17.3%増)となり、連結売上高に対する比率は16.6%(前連結会計年度比1.0ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は6,177億2千3百万円(前連結会計年度比3.1%増)となり、営業利益率は28.0%(前連結会計年度比1.9ポイント減)となりました。経常利益は、営業外収益100億6千6百万円、営業外費用26億4百万円を加減し6,251億8千5百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は6,248億5千6百万円(前連結会計年度比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,715億8千4百万円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,007円82銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は935円95銭)となりました。

③ 当連結会計年度のセグメント別営業概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

《半導体製造装置》

ロジック／ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、社会のデジタル化を背景に、最先端から成熟世代まで広い範囲での投資がおこなわれました。メモリ向け設備投資は、年後半より在庫調整に伴う投資の見直しがおこなわれましたが、一年を通じてみると高い水準となりました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、2兆1,552億6百万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。

《FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置》

テレビ用大型液晶パネル向け設備投資が一巡したことにより、FPD TFTアレイ向け製造装置市場全体としては減速傾向となりました。一方、中小型有機ELパネル向け設備投資については、最終製品に搭載されるディスプレイが液晶から有機ELへと転換されることに伴う投資が継続しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、536億7千4百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。

《その他》

当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、1億4千4百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	前期	当期						
		第1Q	第2Q	上半期	第3Q	第4Q	下半期	通期
売上高	2,003,805	473,654	709,243	1,182,897	467,831	558,296	1,026,127	2,209,025
半導体製造装置	1,943,843	464,003	689,061	1,153,065	458,820	543,319	1,002,140	2,155,206
日本	228,902	42,022	90,546	132,569	48,216	57,608	105,825	238,394
北米	268,065	67,325	108,305	175,630	58,469	110,227	168,697	344,327
欧州	107,954	56,526	50,990	107,516	42,604	34,140	76,745	184,261
韓国	377,767	85,172	84,289	169,461	75,406	104,700	180,107	349,568
台湾	359,225	96,816	133,829	230,645	110,149	79,474	189,624	420,269
中国	513,529	94,086	168,598	262,685	102,792	131,277	234,070	496,755
東南アジア他	88,398	22,055	52,502	74,557	21,179	25,891	47,070	121,628
F P D製造装置	59,830	9,614	20,144	29,759	8,975	14,940	23,915	53,674
その他	131	36	36	73	35	36	71	144
営業利益	599,271	117,519	232,646	350,165	114,771	152,787	267,558	617,723
経常利益	601,724	117,692	235,627	353,319	116,909	154,956	271,866	625,185
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	437,076	88,095	179,251	267,346	85,574	118,663	204,237	471,584

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,322億5千6百万円増加し、1兆7,409億5千9百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1,988億2千5百万円、棚卸資産の増加1,783億6千3百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から360億1千万円増加し、2,590億8千8百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から60億1千9百万円増加し、285億5千9百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から428億5千万円増加し、2,829億8千6百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から4,171億3千6百万円増加し、2兆3,115億9千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,613億1千4百万円増加し、6,298億9千3百万円となりました。主として、前受金の増加1,866億1千4百万円、未払法人税等の減少360億1千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33億4千5百万円増加し、821億7千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,524億7千6百万円増加し、1兆5,995億2千4百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益4,715億8千4百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当2,529億8千8百万円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加139億6千万円によるものであります。この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,368億2千3百万円増加し、4,724億7千1百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資6億2千8百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ1,018億2千5百万円増加し、4,731億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ1,428億8千2百万円増加の4,262億7千万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益6,248億5千6百万円、前受金の増加1,856億1千6百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額2,091億1千1百万円、棚卸資産の増加1,734億8千7百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出668億9千7百万円により、前連結会計年度の556億3千2百万円の支出に対し417億5千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払2,529億8千8百万円により、前連結会計年度の1,672億5千6百万円の支出に対し2,565億3千4百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

マクロ経済の減速懸念や地政学リスクにより、足元では半導体メーカーの設備投資は先送りや抑制の傾向にあります。このような事業環境の中、2024年3月期は固定費を低減させながらも、将来の成長を見据え、過去最大となる約2,000億円の研究開発投資を予定しております。これらを勘案し、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりといたします。一方、前述のとおり情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景とした半導体の技術革新（大容量化・高速化・高信頼性・低消費電力など）の重要性により、今後も半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれており、2025年3月期には大きく回復することを期待しております。

2024年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	7,900億円（前年同期比 33.2%減）	1兆7,000億円（前期比 23.0%減）
営業利益	1,610億円（前年同期比 54.0%減）	3,930億円（前期比 36.4%減）
経常利益	1,620億円（前年同期比 54.1%減）	3,950億円（前期比 36.8%減）
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,200億円（前年同期比 55.1%減）	3,000億円（前期比 36.4%減）

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は150円※を下回らないこととします。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。

※ 2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割したため、次期(2024年3月期)以降は50円となります。

- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

当期(2023年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり854円(うち創立60周年記念配当200円)といたします。これにより当期の年間配当金は、中間配当金857円を含め1株当たり1,711円となります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2023年3月期)	857円	854円 (うち記念配当200円)	1,711円

また次期(2024年3月期)の配当につきましては、株式分割後の金額となり、前述の親会社株主に帰属する当期純利益見通しに基づき、1株当たり320円(中間配当128円、期末配当192円)を予定しております。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
次期 (2024年3月期)	128円	192円	320円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,274	473,099
受取手形、売掛金及び契約資産	433,948	464,889
商品及び製品	183,512	236,795
仕掛品	144,330	161,938
原材料及び貯蔵品	146,002	253,474
未収消費税等	110,494	123,977
その他	116,301	26,969
貸倒引当金	△160	△184
流動資産合計	1,408,703	1,740,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,553	248,421
減価償却累計額	△121,288	△130,524
建物及び構築物 (純額)	112,264	117,896
機械装置及び運搬具	181,306	204,841
減価償却累計額	△136,173	△153,330
機械装置及び運搬具 (純額)	45,132	51,510
土地	31,052	31,283
建設仮勘定	20,095	39,605
その他	51,777	61,680
減価償却累計額	△37,244	△42,887
その他 (純額)	14,532	18,792
有形固定資産合計	223,078	259,088
無形固定資産		
その他	22,540	28,559
無形固定資産合計	22,540	28,559
投資その他の資産		
投資有価証券	144,972	165,507
繰延税金資産	45,654	58,599
退職給付に係る資産	16,186	19,374
その他	34,621	40,844
貸倒引当金	△1,298	△1,340
投資その他の資産合計	240,135	282,986
固定資産合計	485,754	570,634
資産合計	1,894,457	2,311,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,908	116,317
未払法人税等	107,193	71,177
前受金	102,555	289,169
賞与引当金	44,871	43,337
製品保証引当金	26,568	34,382
その他	66,482	75,509
流動負債合計	468,578	629,893
固定負債		
退職給付に係る負債	62,533	60,366
その他	16,296	21,808
固定負債合計	78,829	82,175
負債合計	547,408	712,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,104,983	1,322,203
自己株式	△27,418	△22,033
株主資本合計	1,210,537	1,433,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,492	107,452
繰延ヘッジ損益	△52	△46
為替換算調整勘定	30,640	43,091
退職給付に係る調整累計額	535	3,954
その他の包括利益累計額合計	124,615	154,453
新株予約権	11,895	11,929
純資産合計	1,347,048	1,599,524
負債純資産合計	1,894,457	2,311,594

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,003,805	2,209,025
売上原価	1,091,983	1,224,617
売上総利益	911,822	984,408
販売費及び一般管理費		
研究開発費	158,256	191,196
その他	154,295	175,487
販売費及び一般管理費合計	312,551	366,684
営業利益	599,271	617,723
営業外収益		
受取利息	616	1,235
受取配当金	959	1,200
持分法による投資利益	1,721	2,968
補助金収入	492	2,559
その他	2,190	2,102
営業外収益合計	5,980	10,066
営業外費用		
為替差損	2,447	1,401
その他	1,080	1,202
営業外費用合計	3,527	2,604
経常利益	601,724	625,185
特別利益		
固定資産売却益	71	890
特別利益合計	71	890
特別損失		
固定資産除売却損	406	781
減損損失	—	438
付加価値税追徴税額	4,577	—
その他	114	—
特別損失合計	5,097	1,219
税金等調整前当期純利益	596,698	624,856
法人税、住民税及び事業税	162,708	173,704
法人税等調整額	△3,086	△20,431
法人税等合計	159,622	153,272
当期純利益	437,076	471,584
親会社株主に帰属する当期純利益	437,076	471,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	437,076	471,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,374	13,951
為替換算調整勘定	20,066	12,320
退職給付に係る調整額	1,594	3,382
持分法適用会社に対する持分相当額	70	183
その他の包括利益合計	49,107	29,837
包括利益	486,183	501,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,183	501,421

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	835,240	△30,744	937,468
会計方針の変更による累積的影響額			△753		△753
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,961	78,011	834,486	△30,744	936,714
当期変動額					
剰余金の配当			△166,252		△166,252
親会社株主に帰属する当期純利益			437,076		437,076
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△327	3,341	3,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,496	3,325	273,822
当期末残高	54,961	78,011	1,104,983	△27,418	1,210,537

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,124	△79	10,441	△978	75,508	11,585	1,024,562
会計方針の変更による累積的影響額							△753
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,124	△79	10,441	△978	75,508	11,585	1,023,809
当期変動額							
剰余金の配当							△166,252
親会社株主に帰属する当期純利益							437,076
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							3,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,367	26	20,199	1,513	49,107	310	49,417
当期変動額合計	27,367	26	20,199	1,513	49,107	310	323,239
当期末残高	93,492	△52	30,640	535	124,615	11,895	1,347,048

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	1,104,983	△27,418	1,210,537
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,961	78,011	1,104,983	△27,418	1,210,537
当期変動額					
剰余金の配当			△252,988		△252,988
親会社株主に帰属する当期純利益			471,584		471,584
自己株式の取得				△1,728	△1,728
自己株式の処分			△1,375	7,113	5,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	217,219	5,384	222,604
当期末残高	54,961	78,011	1,322,203	△22,033	1,433,141

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,492	△52	30,640	535	124,615	11,895	1,347,048
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,492	△52	30,640	535	124,615	11,895	1,347,048
当期変動額							
剰余金の配当							△252,988
親会社株主に帰属する当期純利益							471,584
自己株式の取得							△1,728
自己株式の処分							5,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,960	6	12,450	3,419	29,837	33	29,871
当期変動額合計	13,960	6	12,450	3,419	29,837	33	252,476
当期末残高	107,452	△46	43,091	3,954	154,453	11,929	1,599,524

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,698	624,856
減価償却費	36,727	42,927
のれん償却額	206	168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,540	△2,301
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,614	7,594
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△195,543	△24,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,309	△173,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,892	△11,406
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27,675	△13,390
前受金の増減額 (△は減少)	32,031	185,616
その他	7,070	△3,354
小計	387,252	632,473
利息及び配当金の受取額	2,232	2,907
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,098	△209,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,387	426,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△641	△713
定期預金の払戻による収入	604	731
短期投資の取得による支出	△35,000	—
短期投資の償還による収入	45,014	35,000
有形固定資産の取得による支出	△56,153	△66,897
無形固定資産の取得による支出	△8,950	△9,416
その他	△504	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,632	△41,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	△1,728
配当金の支払額	△166,252	△252,988
その他	△988	△1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,256	△256,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,156	8,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,655	136,823
現金及び現金同等物の期首残高	265,993	335,648
現金及び現金同等物の期末残高	335,648	472,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ、及びウェーハレベルのボンディング/デボンディング装置などの半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のエッチング/アッシング装置等で構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への 売上高	2,155,206	53,674	144	2,209,025	—	2,209,025
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	34,069	34,069	△34,069	—
計	2,155,206	53,674	34,214	2,243,094	△34,069	2,209,025
セグメント利益	696,378	1,061	1,226	698,666	△73,809	624,856

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2. セグメント利益の調整額△73,809百万円は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△31,446百万円、及びその他の一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置	F P D製造装置	合計
当期償却額	168	—	168
当期末残高	365	—	365

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,389 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	1,007 円 82 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,003 円 86 銭

(注) 1. 当社は、2023 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	471,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	471,584
普通株式の期中平均株式数 (千株)	467,926
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	1,843
(うち新株予約権 (千株))	(1,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬 BIP 信託」及び「株式付与 ESOP 信託」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度 1,502 千株であり、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 1,614 千株であります。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

東京証券取引所が求めている望ましい投資単位(5万円以上 50万円未満)の水準への移行に関しましては、個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化を図るために有用な手段の一つであると認識しておりますが、株式市場の動向や、当社株式の株価水準、流通状況、株主構成の変化等を総合的に考慮しながら、引き続き、検討してまいります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株を3株に分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	157,210,911株
株式分割により増加する株式数	314,421,822株
株式分割後の発行済株式総数	471,632,733株
株式分割後の発行可能株式総数	900,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年3月16日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>300,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>900,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日

(4) その他

配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 自己株式の取得

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の資本政策に則り、中長期的な利益成長を見据えた成長投資、及び現状のキャッシュポジションなどを総合的に勘案し、自己株式取得を実施するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	1,000万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.1%)
③ 株式の取得価額の総額	1,200億円(上限)
④ 取得する期間	2023年6月1日から2023年12月31日まで
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付